

### 第3部 監査結果

#### 1 観光利用状況調査

##### (1) 概要

本県の観光行政が置かれている現況を把握することが、本県観光の復興のための諸施策が適切に実施されているかの検証にとり有効と考え、その概要を観光客入込数の時系列推移の分析を中心に調査した。特に、本県においては平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被害が他の被災県と異なり地震被害、津波被害に加え、原発事故被害と風評被害を併せ持つため、これらの複合的な被害の影響をまともに受け平成23年の観光客数が震災前の水準に比べ61.6%と激減している。そして震災後に実施された復興予算による諸施策の効果により平成24年の観光客数は、着実に回復しているものの、全体としては77.8%と震災前の水準には戻っておらず、地域により格差はあるが厳しい状況に変わりがなかった。平成25年の観光客入込数については、一部地区において震災前の水準を超えて回復したとの報告もあるが、本県復興の重要なメルクマールの一つとして注視している状況にある。

本県観光客入込数は、観光種目別、地域別、シーズン期間別においてバラツキが大きく、平準化できず、効果のある施策もそれぞれ異なる。しかし、震災後既に3か年も経過したにもかかわらず観光面の復興が遅々として進まない原因は何か。優先的、重点的及び効果的な施策が迅速に実施されるための、より一層精緻な観光利用状況調査分析が望まれる。

以下、全体的及び個別的な現況分析調査内容を記述する。

##### (2) 全体的状況調査

###### ① 現状

東日本大震災後の観光客入込数が激減し、いまだ回復途上にある。

震災直前の平成22年入込数57,179千人を基準値とすると、震災時の平成23年は35,211千人と基準値に対し21,968千人減、61.6%の水準であり、平成24年も44,459千人と対前年比9,248千人増と回復傾向は見られるものの基準値の77.8%の水準に過ぎない。

つまり、集計方法の変更があるものの、下記参考資料のとおり震災時は平成元年の水準まで下落し、平成24年も一部回復したものの、平成16年以前の水準にとどまっておらず、完全に回復している状況にはない。

###### ② 原因

災害の規模が大きく、かつ、広範囲にわたって発生しているため迅速な対応が困難であること、災害原因が地震、津波、原子力事故及び風評と複数、複雑かつ複合しているため効果的な施策が行い難いこと、原子力災害は過去においても我が国には経験

が少なく、今回のような大規模な原子力事故は経験が全くないため、その対応に苦慮していることなどが本県観光客入込数を激減させ、いまだ回復途上になっている原因である。

### ③ 対策

本県観光客入込数を震災直前の基準値まで戻し、更に増加させるためには、計画が適切に策定されており、その計画に基づき施策が適切に効果的に実施されていることが必要かつ重要であるが、このことについては後述する第3部監査結果の2観光計画調査分析と3監査検証結果の項目において詳述することとする。

参考資料 観光客入込状況推移

(単位：千人、%)

年	観光客入込数	伸び率
昭和42年	20,614	—
昭和43年	22,547	9.4
昭和44年	24,249	7.5
昭和45年	24,169	△0.3
昭和46年	25,292	4.6
昭和47年	26,117	3.3
昭和48年	27,680	6.0
昭和49年	27,209	△1.7
昭和50年	27,233	0.1
昭和51年	25,171	△7.6
昭和52年	25,218	0.2
昭和53年	26,999	7.1
昭和54年	25,748	△4.6
昭和55年	23,250	△9.7
昭和56年	26,361	13.4
昭和57年	25,958	△1.5
昭和58年	25,253	△2.7
昭和59年	27,376	8.4
昭和60年	27,012	△1.3
昭和61年	27,598	2.2
昭和62年	30,308	9.8
昭和63年	32,781	8.2
平成元年	34,834	6.3
平成2年	37,848	8.7
平成3年	38,712	2.3
平成4年	40,992	5.9
平成5年	43,045	5.0
平成6年	45,459	5.6
平成7年	46,763	2.9
平成8年	46,432	△0.7
平成9年	47,101	1.4
平成10年	43,625	△7.4
平成11年	43,361	△0.6
平成12年	43,112	△0.6
平成13年	42,640	△1.1
平成14年	43,204	1.3

年	観光客入込数	伸び率
平成15年	41,312	△4.4
平成16年	41,985	1.6
平成17年	52,995	26.2
平成18年	56,231	6.1
平成19年	56,945	1.3
平成20年	55,331	△2.8
平成21年	56,225	1.6
平成22年	57,179 (56,332)	(0.2)
平成23年	35,211	△38.4
平成24年	44,459	26.3

注1：平成17年以降、全国統計基準による集計方法に変更。

注2：平成22年以降、観光庁共通基準による集計方法に変更。

(平成22年の増減については、平成21年までと同基準での数字(丸括弧部分)にて比較)

注3：平成22年度は、東日本大震災直前年及び利用状況の過去最大値。

### (3) 個別的状況調査

観光入込状況の観光地点種目別区分(以下「観光種目別分類」という。)は平成22年4月より観光庁策定の「観光入込客統計に関する共通基準」(以下「観光庁策定基準」という。)に準拠し、自然、歴史・文化、温泉・健康、スポーツ・レクリエーション、都市型観光ー買い物・食等ー、その他(道の駅等)及び行祭事・イベントの7つに変更されている。

本県の種目別分類の構成割合は、平成24年は歴史・文化が20.6%で第1位、スポーツ・レクリエーション19.3%で第2位、温泉・健康13.8%で第3位であり、これら上位3種目で全体の53.7%と過半数を占めており、震災前の平成22年も上位3種目の順位は全て同じで、構成割合は全体の55.9%であった。なお、震災時の平成23年と比べると、スポーツ・レクリエーションが3,575千人増と大きく回復するも、温泉・健康は51千人減と他の種目が全て回復傾向を示す中で、唯一減少となった。この減少の主な理由は、震災時において温泉施設へ避難所としての利用者が多かったが、翌年以降は温泉等の2次避難所としての利用が終了したためと考えられる。

### 観光種目別入込数の推移

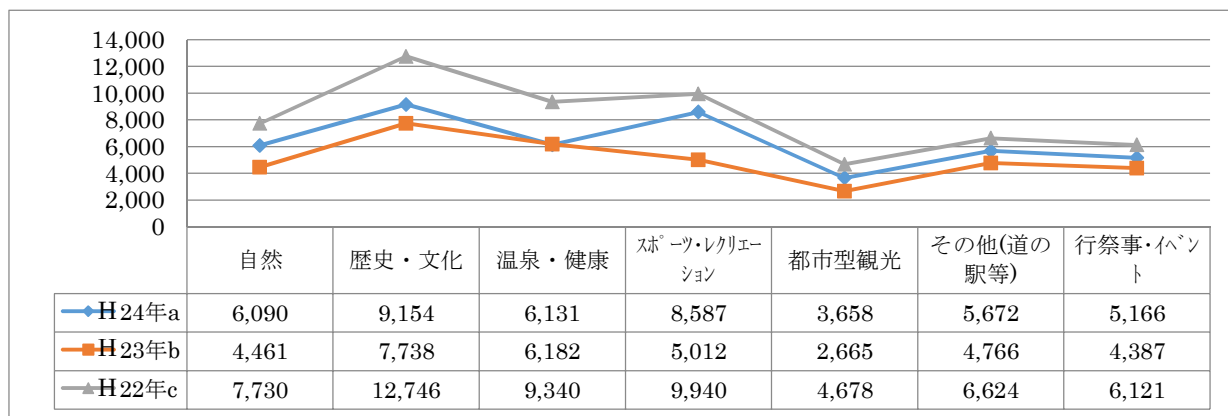
(単位：千人、%、地点)

種目	H24年 a			H23年 b	H22年 c		
	人数	構成比	地点数	人数	人数	伸び率(ab比較)	伸び率(ac比較)
自然	6,090	13.7	51	4,461	7,730	36.5	△21.2
歴史・文化	9,154	20.6	73	7,738	12,746	18.3	△28.2
温泉・健康	6,131	13.8	49	6,182	9,340	△0.8	△34.4
スポーツ・レクリエーション	8,587	19.3	76	5,012	9,940	71.3	△13.6
都市型観光	3,658	8.2	14	2,665	4,678	37.3	△21.8
その他(道の駅等)	5,672	12.8	22	4,766	6,624	19.0	△14.4

行祭事・イベント	5,166	11.6	89	4,387	6,121	17.8	△15.6
計	44,459	100.0	374	35,211	57,179	26.3	△22.2

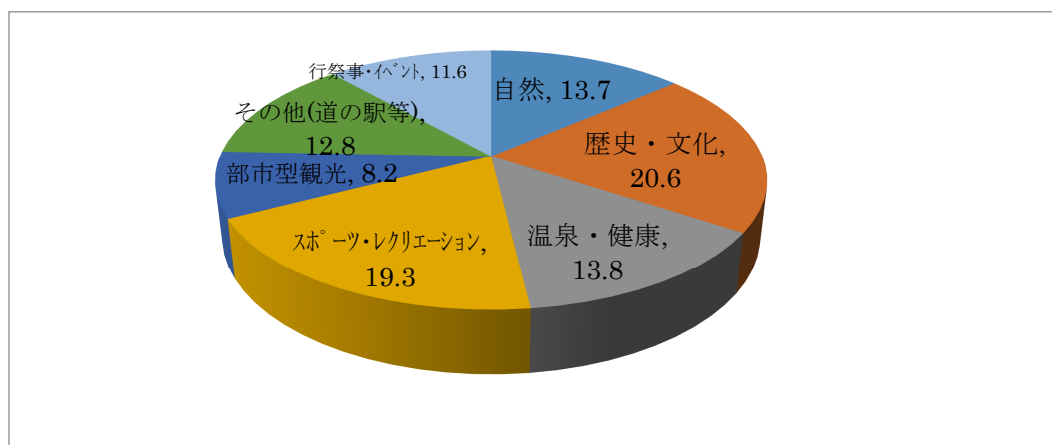
観光種目別入込数の推移

(単位：千人)



観光種目別観光客入込数（平成24年）の構成比

(単位：%)



以下、入込状況を観光庁策定基準の種目区分により、観光客入込数の回復あるいは増減の状況を時系列に比較し調査する。

### ① 観光種目別分類

#### i) 自然

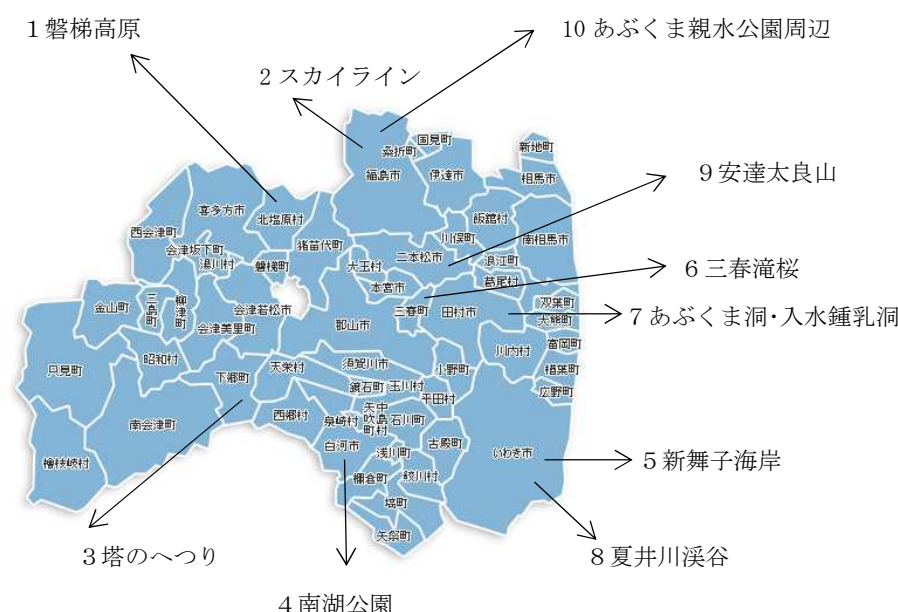
震災直前の平成22年入込数7,730千人を基準値とすると、震災時の平成23年は4,461千人で基準値に対し57.7%と入込数全体の割合61.6%よりかなり低いが、平成24年は6,090千人で基準値に対し78.7%と入込数全体の割合77.8%よりも少し高い水準であり1,629千人の増加回復もあり、震災直前までの水準には1,640千人不足するも回復基調の状況にある。

震災後の入込数が激減したが、翌年増加し回復基調にあり、本県構成割合第4位の種

目を確実に回復させるため今後の入込数増加の推移を見守る必要がある。以下、本県の主要な観光地につき現況を記述する。

(単位：人)

順位	圏域	市町村名	調査集計地点	H24年	H23年	H22年
1	磐梯・猪苗代	北塩原村	磐梯高原	2,398,421	2,045,000	1,906,855
2	県北	福島市	スカイライン	920,798	735,638	590,013
3	南会津	下郷町	塔のへつり	407,318	115,132	438,451
4	県南	白河市	南湖公園	385,220	249,382	452,714
5	いわき	いわき市	新舞子海岸	225,940	176,151	317,568
6	県中	三春町	三春滝桜	212,619	149,245	317,754
7	県中	田村市	あぶくま洞・入水鍾乳洞	156,195	61,906	380,053
8	いわき	いわき市	夏井川溪谷	145,056	68,125	681,287
9	県北	二本松市	安達太良山	140,254	60,483	208,865
10	県北	福島市	あぶくま親水公園周辺	136,561	120,774	144,030



そもそも本県は、中央南北部に奥羽山脈、西部に越後山脈、東部には阿武隈高地などの山系が連なり、阿武隈川、只見川、阿賀野川を始めとする河川、猪苗代湖・尾瀬沼などの湖沼群、相馬松川浦・いわき海岸など変化に富んだ太平洋の海岸線などの自然観光資源に恵まれており、日光・磐梯朝日・尾瀬の3つの国立公園、越後三山只見国定公園、県立自然公園を11も有していることから、観光客入込数の上位種目を自然が占めていた時代もあったが、最近では伸び悩んでいる状況にある。震災後の自然種目の入込数の上位観光地をみると、本県観光のドル箱である第1位磐梯高原、第2位スカイラインが震災前の平成22年と比較して平成24年が大幅に増加しているが、このことは、本県観光有料道路の3つを全て無料化したためであり、迅速な県の復興事業による対応が効果を生じたものの一例である。

これら以外の観光地は、震災時に激減し、平成24年に震災前の水準に回復したものはなく、特に太平洋岸の観光地は地震、津波、原子力事故及び風評の全ての災害原因を有しているため、回復に担当の時間を要する状況にある。過去に主要な観光地であった松

川浦（相馬市）は、平成22年の969,000人が平成23年100,100人に激減し、平成24年0人で津波による被害甚大で復旧のめどがたたない状況である。また、尾瀬（檜枝岐村）は風評被害により平成22年104,300人が平成23年57,400人に激減したが、平成24年85,900人で、平成25年には震災前の水準にほぼ回復する見込みであるとの報道がなされた。

ii) 歴史・文化

震災直前の平成22年入込数12,746千人を基準値とすると、震災時の平成23年は7,738千人で基準値に対し60.7%と入込数全体の割合61.6%より少し低いが、平成24年は9,154千人で基準値に対し71.8%と入込数全体の割合77.8%よりもかなり低い水準であり1,416千人の増加回復はあるが、震災直前までの水準までには3,592千人も不足しており完全に回復している状況にはない。

震災後の入込数が激減し、翌年の増加回復はあるもののいまだ回復途上にあり、本県構成割合第1位の種目でもあることから影響は大きく、今後の入込数増加の推移を慎重に見守る必要がある。

(単位：人)

順位	圏域	市町村名	調査集計地点	H24年	H23年	H22年
1	会津中央	会津美里町	伊佐須美神社	1,397,500	1,352,000	1,453,800
2	会津西北部	喜多方市	喜多方市街	1,084,827	1,024,583	1,239,731
3	南会津	下郷町	大内宿	791,548	584,954	1,009,904
4	会津中央	会津若松市	鶴ヶ城天守閣	556,480	474,691	500,510
5	会津中央	会津若松市	若松市街	550,374	389,747	750,290
6	いわき	いわき市	アクアマリンふくしま	545,730	280,871	946,941
7	会津中央	柳津町	福満虚空藏尊圓藏寺	490,223	427,733	711,400
8	県北	二本松市	霞ヶ城	443,704	140,652	501,695
9	会津中央	会津若松市	麟閣	334,513	293,066	315,662
10	県中	三春町	三春の里田園生活館	236,484	224,534	286,278



本県は、多くの歴史的・文化的施設、神社仏閣などを有しており、特に会津エリアは我が国を代表する観光地の一つでもある。特に、歴史・文化の種目の観光地は風評被害をまともに受けたところが多いが、第4位の鶴ヶ城天守閣、第9位の麟閣はいずれも会津エリアの施設だが、震災前と比較して平成24年は増加しており、県が復興キャンペーンを積極的に行った効果の表れが認められる。なお、平成25年NHK大河ドラマ「八重の桜」の放映に合わせて県が実施している復興キャンペーン事業の展開により、平成25年の観光地の一部において入込数の速報値が震災前の水準より増加していると担当者から説明を受けている。

なお、この種目において、上位を占めていた観光地の民間施設である野口英世記念館（猪苗代町）は、平成22年232,921人が平成23年110,410人と激減し、平成24年155,142人と風評被害や教育旅行の減少などによりいまだ回復しているとは言えない。民間施設の東北サファリパーク（二本松市）は平成22年262,270人、平成23年58,020人、平成24年85,800人、花見山公園（福島市）は平成22年338,000人、平成23年101,000人、平成24年101,000人と風評被害を完全に払拭できない状況にある。

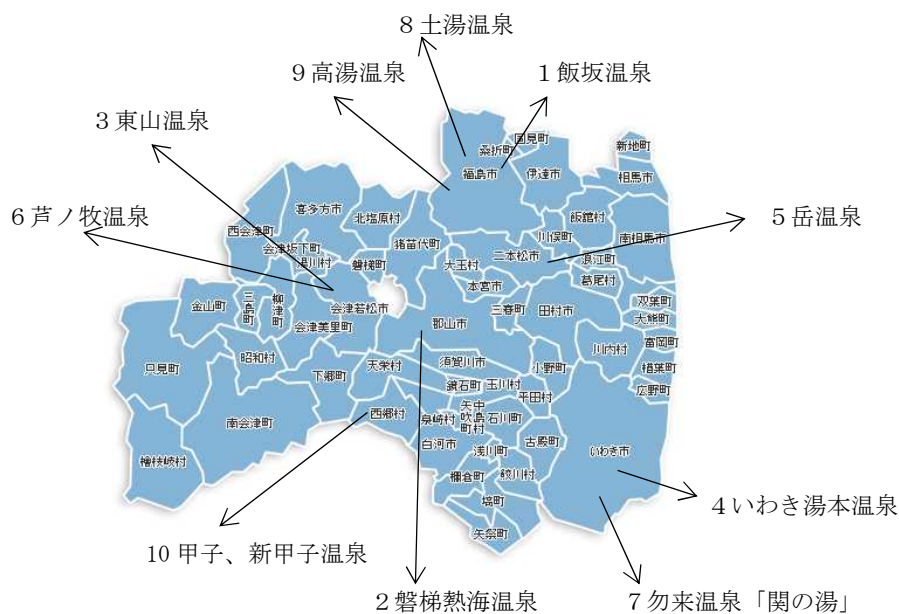
### iii) 温泉・健康

震災直前の平成22年入込数9,340千人を基準値とすると、震災時の平成23年は6,182千人で基準値に対し66.2%と入込数全体の割合61.6%より少し高いが、平成24年は6,131千人で基準値に対し65.6%と入込数全体の割合77.8%よりもかなり低い水準で51千人が減少し、震災直前の水準までに3,209千人も不足しており、回復している状況にはない。

震災後の入込数が激減し、翌年も減少し回復途上にはなく、本県構成割合第3位の種目でもあり影響は大きく、今後の入込数増減の推移を慎重に見守る必要がある。

(単位：人)

順位	圏域	市町村名	調査集計地点	H24年	H23年	H22年
1	県北	福島市	飯坂温泉	856,231	948,276	811,848
2	県中	都山市	磐梯熱海温泉	794,363	739,181	732,838
3	会津中央	会津若松市	東山温泉	532,140	401,474	543,814
4	いわき	いわき市	いわき湯本温泉	428,220	542,872	590,810
5	県北	二本松市	岳温泉	264,023	231,224	401,465
6	会津中央	会津若松市	芦ノ牧温泉	241,637	208,659	305,075
7	いわき	いわき市	勿来温泉「関の湯」	234,852	155,831	196,788
8	県北	福島市	土湯温泉	227,728	296,918	416,283
9	県北	福島市	高湯温泉	180,424	151,091	208,013
10	県南	西郷村	甲子、新甲子温泉	177,849	184,800	202,071



本県は豊富な湧出量を誇る温泉・健康の施設が多く、震災時には本来の観光目的以外の避難地区からの避難者の受入先として利用されてきた施設でもあり、避難所としての役割が一段落した後における温泉・健康の種目の利用状況が風評被害により激減しないことを注視する必要がある。

#### iv) スポーツ・レクリエーション

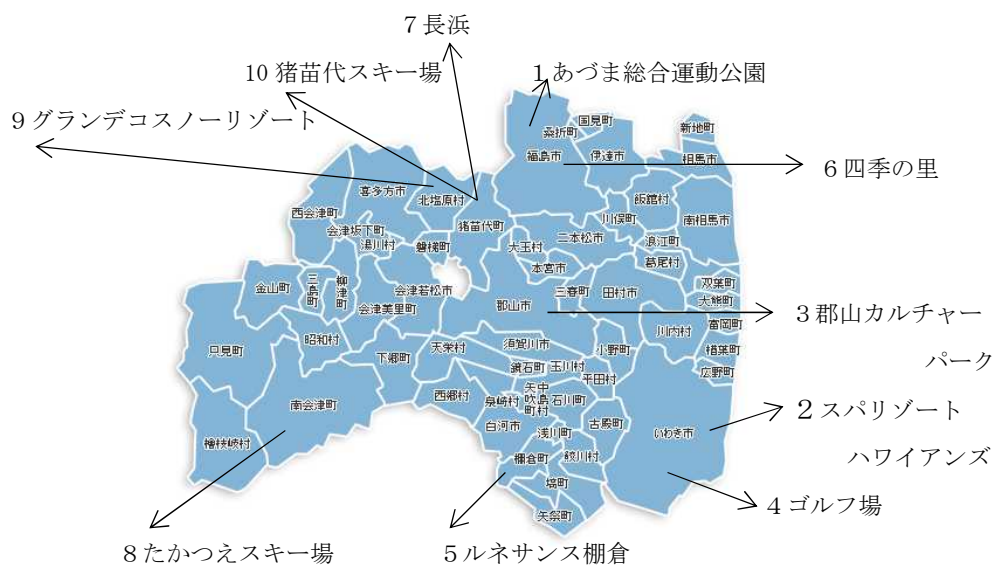
震災直前の平成 22 年入込数 9,940 千人を基準値とすると、震災時の平成 23 年は 5,012 千人で基準値に対し 50.4%と入込数全体の割合 61.6%よりかなり低いですが、平成 24 年は 8,587 千人で基準値に対し 86.4%と入込数全体の割合 77.8%よりもかなり高い水準であり 3,575 千人の大幅な増加回復もあり、震災直前までの水準までに 1,353 千人不足しているものの回復基調にある。

震災後の入込数が激減したが、翌年の大幅な増加回復により回復途上にある。本県構成割合第 2 位の種目でもあることから影響は大きく、今後の入込数増加の推移を見守る必要がある。

(単位：人)

順位	圏域	市町村名	調査集計地点	H24 年	H23 年	H22 年
1	県北	福島市	あづま総合運動公園	1,807,716	1,124,090	1,415,913
2	いわき	いわき市	スパリゾートハワイアンズ	1,704,678	351,645	1,798,313
3	県中	郡山市	郡山カルチャーパーク	844,358	551,748	1,294,304
4	いわき	いわき市	ゴルフ場	465,634	333,648	598,557
5	県南	棚倉町	ルネサンス棚倉	397,725	175,015	397,172
6	県北	福島市	四季の里	316,318	248,662	439,541
7	磐梯・猪苗代	猪苗代町	長浜	263,571	247,297	80,406
8	南会津	南会津町	たかつネススキー場	207,520	204,520	242,750
9	磐梯・猪苗代	北塩原村	グランデコスノーリゾート	157,840	128,969	173,122
10	磐梯・猪苗代	猪苗代町	猪苗代スキー場	157,802	175,927	175,859





スポーツブーム、健康ブームにより本県のスポーツ・レクリエーションの種目の入込数がここ数年増加し、上位に位置付けられることとなった。なお、第1位のあづま総合運動公園は震災時激減したが、全国大会開催の招致などを積極的に県が実施した結果、平成24年は大幅に増加したものであり、迅速な県の復興事業の成果の一例である。

なお、第2位のスパリゾートハワイアンズ（民間施設）は震災時、地震による施設被害を受け休園し、風評被害も併せ、大幅に利用客が減少したが、全国キャラバンを実施し、平成24年にはほぼ震災前の水準まで回復するに至った。第3位の郡山カルチャーパーク（市施設）も震災時の地震による施設被害を受け、復旧工事後の平成24年に再開し、回復途上にある。かつてこの種目の上位を占めていたサッカー練習場であるJヴィレッジ（楡葉町）は原子力事故により、平成22年451,555人が利用していたが、現在再開の予定が立たない状況にある。また、海水浴場のうち再開できたのは、平成24年に勿来海水浴場、平成25年に四倉海水浴場のみであり、震災前100万人超の海水浴客であふれていたこれらの施設の利用は、地震、津波及び原子力事故により再開のめどがたたない状況にある。

#### v) 都市型観光－買い物・食等－

震災直前の平成22年入込数4,678千人を基準値とすると、震災時の平成23年は2,665千人で基準値に対し57.0%と入込数全体の割合61.6%よりかなり低いが、平成24年は3,658千人で基準値に対し78.2%と入込数全体の割合77.8%よりも少し高い水準で993千人の増加回復もあり、震災直前までの水準には1,020千人不足するも回復基調の状況にある。

震災後の入込数が激減したが、翌年増加し回復基調にあり、本県構成割合第7位の種目を確実に回復させるため、今後の入込数増加の推移を見守る必要がある。

(単位：人)

順位	圏域	市町村名	調査集計地点	H24年	H23年	H22年
1	いわき	いわき市	いわき・ら・ら・ミュウ	1,774,500	474,300	2,171,100
2	県中	須賀川市	はたけんぼ	565,662	699,800	619,800
3	県北	福島市	アンナガーデン	300,427	298,622	335,764
4	磐梯・猪苗代	猪苗代町	世界のガラス館	221,800	198,800	303,600
5	県北	伊達市	みらい百彩館「んめ〜べ」 (JA伊達みらいファーマーズマーケット)	206,261	199,676	237,998
6	県北	福島市	吾妻の駅こころ	177,449	145,314	193,610
7	県北	福島市	福島県観光物産館	101,363	244,826	283,771
8	会津中央	柳津町	ほっとinやないづ	87,758	89,650	117,754
9	県北	川俣町	こころ(JA新ふくしま直売所)	75,916	76,787	98,650
10	会津中央	柳津町	観光物産館「清柳苑」	68,418	55,667	64,554



本県は、都市型観光―買い物・食等―が従来から入込数の少ない種目であり、第1位のいわき・ら・ら・ミュウが海産物直売所としてここ数年最上位であったが、津波被害と原子力事故の放射能問題により地元産以外の水産物を販売している状況であり、現在はようやく地元産の特定魚類の試験操業が一部開始されたに過ぎず、本格的な操業までの道のりは依然厳しく、今後この施設の入込状況の推移を注視する必要がある。もりの駅まごころ(飯館村)は平成22年53,628人の入込数があったが、原子力事故により再開の予定が現時点で立てられない。

vi) その他(道の駅等)

震災直前の平成22年入込数6,624千人を基準値とすると、震災時の平成23年は4,766千人で基準値に対し72.0%と入込数全体の割合61.6%よりかなり高いが、平成24年は5,672千人で基準値に対し85.6%と入込数全体の割合77.8%よりもかなり高い水準で906千人の増加回復もあり、震災直前までの水準には952千人不足するも回復基調の状況にある。

震災後の入込数が激減したが、翌年増加し回復基調にあり、本県構成割合第5位の種目を確実に回復させるため、今後の入込数増加の推移を見守る必要がある。

(単位：人)

順位	圏域	市町村名	調査集計地点	H24年	H23年	H22年
1	磐梯・猪苗代	磐梯町	道の駅ばんだい	863,127	819,112	910,451
2	相双	南相馬市	道の駅南相馬	571,233	393,008	809,664
3	南会津	下郷町	道の駅しもごう	515,739	441,649	435,672
4	会津西北部	喜多方市	ふれあいパーク喜多の郷	396,407	348,262	424,018
5	相双	相馬市	道の駅そうま	385,873	411,677	616,503
6	県中	玉川村	道の駅たまかわ	350,348	202,119	152,752
7	会津西北部	西会津町	道の駅にしあいづ	347,508	329,613	373,128
8	県南	埴町	道の駅はなわ～天領の郷～	345,098	318,528	387,502
9	南会津	南会津町	道の駅たじま	292,043	257,404	364,405
10	県北	福島市	道の駅つちゆ	221,782	206,837	264,601



本県の道の駅の利用状況は、施設の充実したオープンからあまり時間が経過していない施設が入込数を増加させている傾向にある。第1位の道の駅ばんだいは、開業時から国道ではなく県道沿いにもかかわらず、順調に入込数を増加させてきたが、風評被害があるにもかかわらず、平成24年は震災時の水準まで回復している。原子力事故と風評被害の影響をまともに受けた第2位道の駅南相馬は、第5位道の駅そうまの水準まで平成24年には回復していた。道の駅よつくら港は平成22年241,085人、平成23年65,563人、平成24年171,713人と津波による災害を乗り越え再開するも震災前の状況までには至っていない。道の駅ならはは平成22年301,014人の入込数があったが、原子力事故により再開の予定が現時点で立てられていない。

#### vii) 行祭事・イベント

震災直前の平成22年入込数6,121千人を基準値とすると、震災時の平成23年は4,387千人で基準値に対し71.7%と入込数全体の割合61.6%よりかなり高いが、平成24年は5,166千人で基準値に対し84.4%と入込数全体の割合77.8%よりもかなり高い水準で779千人の増加回復もあり、震災直前までの水準には955千人不足するも回復基調の状況

にある。

震災後の入込数が激減したが、翌年増加し回復基調にあり、本県構成割合第6位の種目を確実に回復させるため、今後の入込数増加の推移を見守る必要がある。

(単位：人)

順位	圏域	市町村名	調査集計地点	H24年	H23年	H22年
1	いわき	いわき市	夏まつり	819,000	648,000	1,094,000
2	県中	郡山市	ビッグパレット	340,735	87,308	841,537
3	県中	須賀川市	須賀川市釈迦堂川全国花火大会	300,000	300,000	310,000
4	県北	福島市	福島わらじまつり	250,000	230,000	280,000
5	県北	二本松市	二本松の菊人形	197,001	177,108	115,257
6	県北	福島市	福島花火大会	180,000	180,000	180,000
7	県北	二本松市	二本松の提灯祭り	180,000	120,000	180,000
8	会津西北部	喜多方市	レトロ横町	180,000	170,000	160,000
9	県中	郡山市	郡山うねめまつり	163,300	188,600	163,300
10	会津中央	会津美里町	あやめ祭り	162,000	141,500	148,000



本県の行祭事は地域密着型のものが多く、県外からの観光客を誘客できる規模の大型の祭りは少ないが、第1位の夏まつり（いわき市）、第3位の須賀川市釈迦堂川全国花火大会は震災前の水準に回復する状況である。なお、津波、原子力事故をかかえる地域以外の行祭事は、平成24年には震災時中止されたものもほぼ従来どおり復活している状況であり、震災前は上位に位置していた相馬野馬追（相馬市）は平成22年189,900人が震災時9,400人に激減し、その後平成24年は136,700人と震災前の水準に回復している状況にはない。復興キャンペーンのため実施された会津秋まつり（会津若松市）には平成24年337,800人が訪れ、平成25年の東北六魂祭（福島市）には2日間で約25万人の多くの観光客が県内外から集まった。次に、イベントは第2位のビッグパレット（郡山市）が地震による施設被害の影響かつ避難所として多くの避難者を受け入れてきたこともあり、平成24年の途中から開業となった。平成25年は復興キャンペーンのため、全国規模の大会誘致を実施するなど積極的な事業展開を実施し、震災前の水準までに急激に回復する状況にある。



入込状況の方部別分類の構成割合は、平成24年は中通りが41.5%で第1位、会津が39.2%で第2位、浜通りが19.3%で第3位であり、震災前の平成22年も構成割合は異なるものの3方部の順位は全て同じで、構成割合は中通り38.8%、会津32.9%、浜通り28.3%であった。地震、津波、原子力事故及び風評と震災時の全ての影響を有する浜通りの入込数の激減が、平成24年の浜通り構成割合を大幅に縮小させた原因である。

#### 方部別入込数

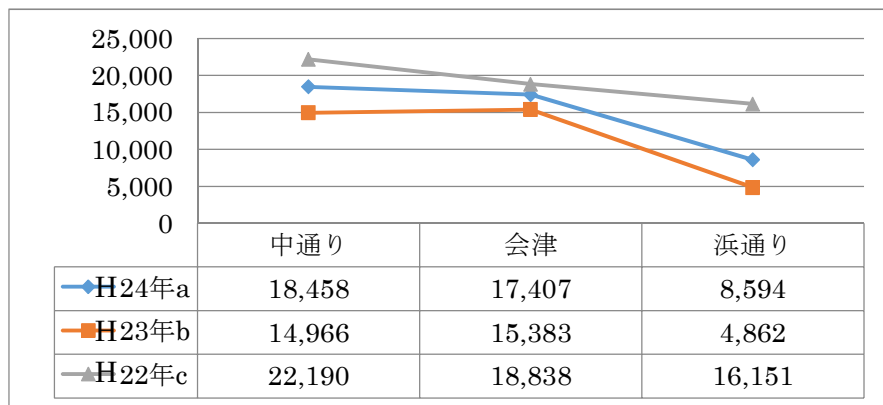
(単位：千人、%、地点)

方部	H24年			H23年	H22年
	人数	構成比	地点数	人数	人数
中通り	18,458	41.5	180	14,966	22,190
会津	17,407	39.2	125	15,383	18,838
浜通り	8,594	19.3	69	4,862	16,151
計	44,459	100.0	374	35,211	57,179

注：人数（千人単位）及び構成比（%）は、四捨五入の関係で合計と合わない場合がある（以下同じ）。

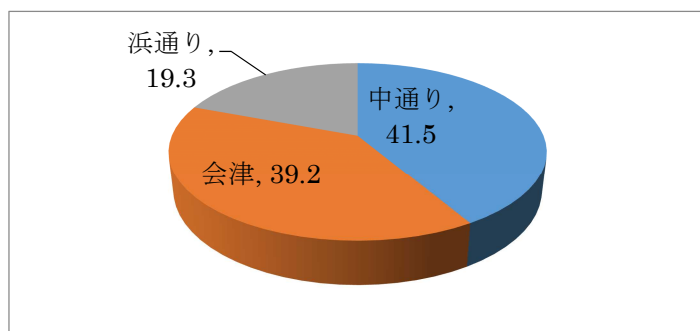
#### 方部別入込数の推移

(単位：千人)



#### 方部別入込数（平成24年）構成比

(単位：%)



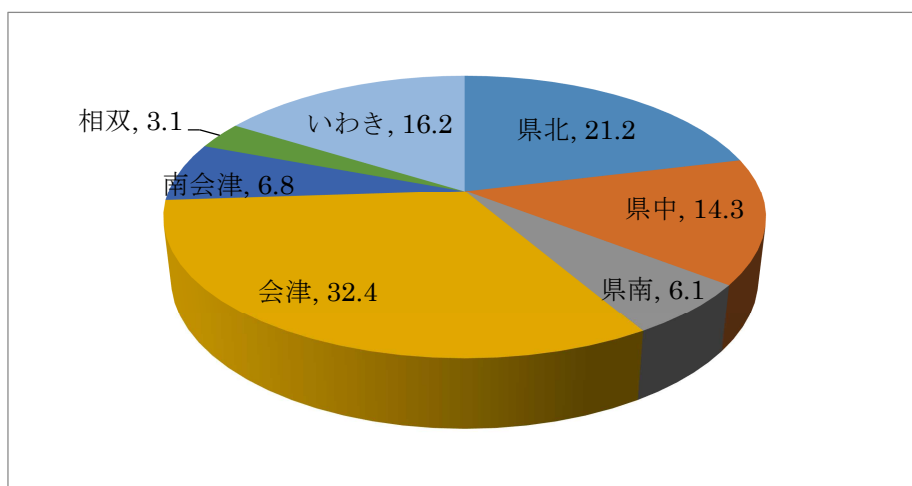
観光圏域別入込数と調査地点数

(単位：千人、%、地点)

	H24年			H23年	H22年
	人数	構成比	地点数	入数	入数
県北	9,406	21.2	79	7,850	10,923
県中	6,354	14.3	65	5,131	8,253
県南	2,698	6.1	36	1,985	3,014
会津	14,386	32.4	98	13,030	15,147
磐梯・猪苗代	5,585	12.6	33	4,997	5,484
会津西北部	2,710	6.1	21	2,529	2,952
会津中央	6,090	13.7	44	5,504	6,711
南会津	3,021	6.8	27	2,354	3,691
相双	1,395	3.1	40	1,153	5,384
いわき	7,199	16.2	29	3,708	10,767
計	44,459	100.0	374	35,211	57,179

観光圏域別観光客入込数（平成24年）の構成比

(単位：%)



観光圏域・種目別の調査集計地点数

(単位：地点)

	自然	歴史・文化	温泉・健康	スポーツ レクリエーション	都市型観光	その他	行祭事・ イベント	H24年合計	H23年合計	H22年合計
県北	9	19	9	13	5	5	19	79	78	78
県中	12	10	3	12	1	4	23	65	64	65
県南	6	7	6	6	1	1	9	36	35	36
磐梯・猪苗代	5	4	4	16	1	2	1	33	31	32
会津西北部	1	4	4	1	0	2	9	21	21	23
会津中央	3	14	10	0	3	1	13	44	42	43
南会津	6	4	6	5	0	3	3	27	25	25

相双	5	5	4	14	2	3	7	40	40	40
いわき	4	6	3	9	1	1	5	29	29	29
平成24年計	51	73	49	76	14	22	89	374	365	371
平成23年計	48	73	49	73	15	20	87	365		
平成22年計	48	76	49	76	15	20	87	371		

#### i) 中通り

震災直前の平成22年入込数22,190千人を基準値とすると、震災時の平成23年は14,966千人で基準値に対し67.4%と入込数全体の割合61.6%よりかなり高いが、平成24年は18,458千人で基準値に対し83.2%と入込数全体の割合77.8%よりもかなり高い水準であり、3,492千人の増加回復もあり、震災直前までの水準には3,732千人不足するも回復基調の状況にある。

震災後の入込数が激減したが、翌年増加し回復基調にあり、本県構成割合第1位の方部を確実に回復させるため、今後の入込数増加の推移を見守る必要がある。

#### ii) 会津

震災直前の平成22年入込数18,838千人基準値とすると、震災時の平成23年は15,383千人で基準値に対し81.7%と入込数全体の割合61.6%よりかなり高く、平成24年は17,407千人で基準値に対し92.4%と入込数全体の割合77.8%よりもかなり高い水準であり、2,024千人の増加回復もあり、震災直前までの水準に1,431千人不足するも回復基調の状況にある。

震災後の入込数が激減したが、翌年増加し回復基調にあり、本県構成割合第2位の方部が失速せず確実に回復するため、今後の入込数増加の推移を見守る必要がある。

#### iii) 浜通り

震災直前の平成22年入込数16,151千人を基準値とすると、震災時の平成23年は4,862千人で基準値に対し30.1%と入込数全体の割合61.6%より著しく低く、このことは11,289千人の著減のためであり、平成24年も8,594千人で基準値に対し53.2%と入込数全体の割合77.8%よりもかなり低い水準であり、3,732千人の増加回復はあるが、震災直前までの水準には7,557千人も不足し、震災前の半分程度ではとても回復基調の状況にあるとは言えない。

震災後の入込数が激減し、翌年増加したとは言え回復基調にはなく、本県構成割合第3位の方部の今後の入込数増減の推移を徹底的に注視、監視する必要がある。

### ③ 時期別分類

#### i) 四半期別分類

入込状況は暦年基準で管理しているため第1四半期は1～3月、第2四半期は4～6



月、第3四半期は7～9月、第4四半期は10～12月による。平成24年の時期ごとの入込数は第3四半期が構成割合34.0%で第1位であり、第4四半期が構成割合24.6%で第2位、第2四半期が構成割合24.3%で第3位、第1四半期が構成割合17.1%で第4位であった。本県の四半期別の構成割合の推移をみると、第1位は第3四半期で、観光客が夏場に集中する傾向が読み取れる。また、第2位、第3位は年により異なるが、第4四半期あるいは第2四半期のいずれかになる場合が多く、年により秋あるいは春の季節が観光客に選択されている。第4位は第1四半期で、毎年冬場の観光客が他の四半期と比べ少ない傾向にある。ちなみに、震災直前の平成22年は第3四半期が構成割合34.4%で第1位、第2四半期が構成割合26.6%で第2位、第4四半期が構成割合22.9%で第3位であり、平成24年と比較すると第2位と第3位が逆転している。第1四半期は構成割合16.1%で第4位であった。

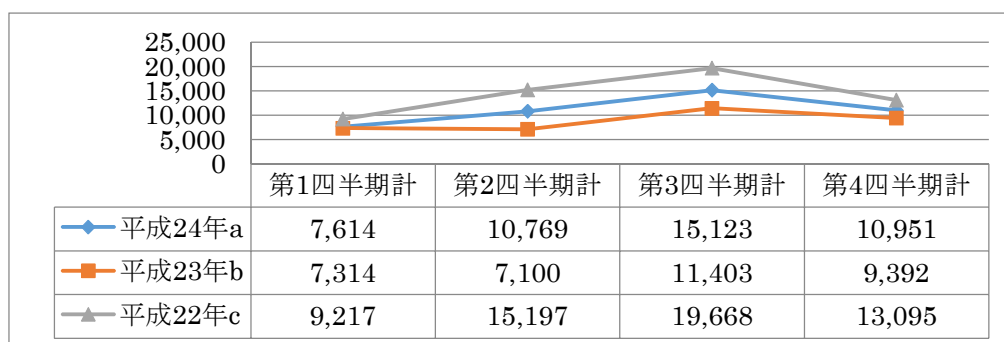
#### 四半期別観光客入込状況(延べ人数)

(単位：千人、%、地点)

	地点数	第1四半期計	第2四半期計	第3四半期計	第4四半期計	年計
平成24年a	374	7,614	10,769	15,123	10,951	44,459
構成比		17.1	24.3	34.0	24.6	100.0
平成23年b	365	7,314	7,100	11,403	9,392	35,211
構成比		20.8	20.1	32.4	26.7	100.0
平成22年c	371	9,217	15,197	19,668	13,095	57,179
構成比		16.1	26.6	34.4	22.9	100.0
増加数(ab比較)	9	300	3,668	3,719	1,559	9,248
伸び率(ac比較)		4.1	51.7	32.6	16.6	26.3
増加数(ac比較)	3	△1,602	△4,428	△4,544	△2,144	△12,720
伸び率(ac比較)		△17.4	△29.1	△23.1	△16.4	△22.2

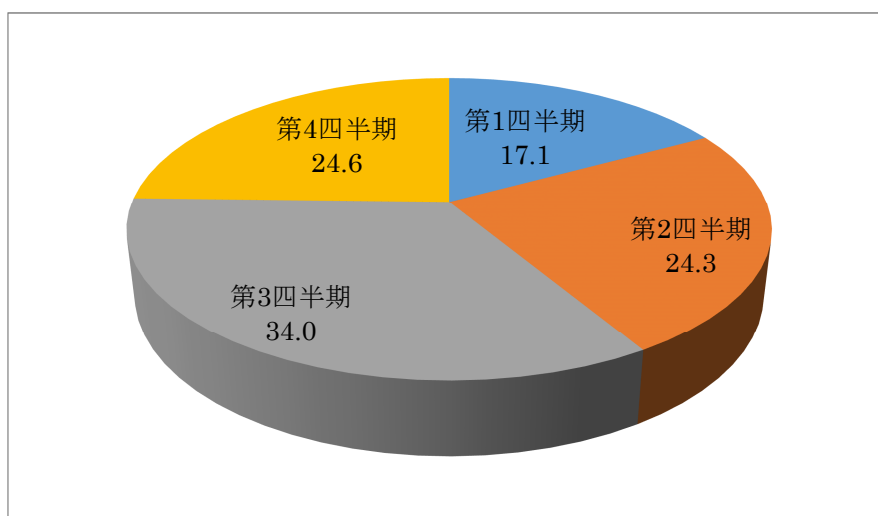
#### 四半期別観光客入込数の推移

(単位：千人)



## 四半期別観光客入込数（平成 24 年）の構成比

（単位：％）



### A 第1四半期

震災直前の平成 22 年入込数 9,217 千人を基準値とすると、震災時の平成 23 年は 7,314 千人で基準値に対し 79.4%と入込数全体の割合 61.6%よりはかなり高く、平成 24 年も 7,614 千人で基準値に対し 82.6%と入込数全体の割合 77.8%よりかなり高い水準であり、300 千人しか増加回復せず、震災直前までの水準には 1,603 千人不足しているものの、やや回復基調の状況にあると言える。

第 1 四半期は通年入込数の最少の四半期であり、かつ震災が平成 23 年 3 月 11 日に発生したため約 1 か月分の入込数の減少にとどまり、平成 23 年の入込数への影響は比較的少なかった。また、翌年増加しており、完全に回復したわけではないがやや回復基調にあり、この時期の今後の入込数増加の推移を見守る必要がある。

### B 第2四半期

震災直前の平成 22 年入込数 15,197 千人を基準値とすると、震災時の平成 23 年は 7,100 千人で基準値に対し 46.7%と入込数全体の割合 61.6%より著しく低く、このことは 8,097 千人の著減のためであり、平成 24 年も 10,769 千人で基準値に対し 70.9%と入込数全体の割合 77.8%よりもかなり低い水準であり 3,669 千人の増加回復はあるが、震災直前までの水準には 4,428 千人も不足し、回復基調の状況にあるとは言えない。

第 2 四半期は春の連休を有する入込数の多い時期であるが、震災後の入込数が激減し、翌年増加したとはいえ回復基調にはなく、この時期の今後の入込数増減の推移を徹底的に注視する必要がある。

#### C 第3四半期

震災直前の平成22年入込数19,668千人を基準値とすると、震災時の平成23年は11,403千人で基準値に対し58.0%と入込数全体の割合61.6%より著しく低く、このことは8,265千人の著減のためであり、平成24年も15,123千人で基準値に対し76.9%と入込数全体の割合77.8%よりも低い水準であり3,720千人の増加回復はあるが、震災直前までの水準には4,545千人も不足し、回復基調の状況にあるとはいえない。

第3四半期は夏休み期間で入込数の最も多い時期であるが、震災後の入込数が激減し、翌年増加したとはいえ回復基調にはなく、この時期の今後の入込数増減の推移を徹底的に注視する必要がある。

#### D 第4四半期

震災直前の平成22年入込数13,095千人を基準値とすると、震災時の平成23年は9,392千人で基準値に対し71.7%と入込数全体の割合61.6%よりはかなり高く、平成24年も10,951千人で基準値に対し83.6%と入込数全体の割合77.8%よりはかなり高い水準であり、1,559千人しか増加回復せず、震災直前までの水準には2,144千人不足しているものの、やや回復基調の状況にあるといえる。

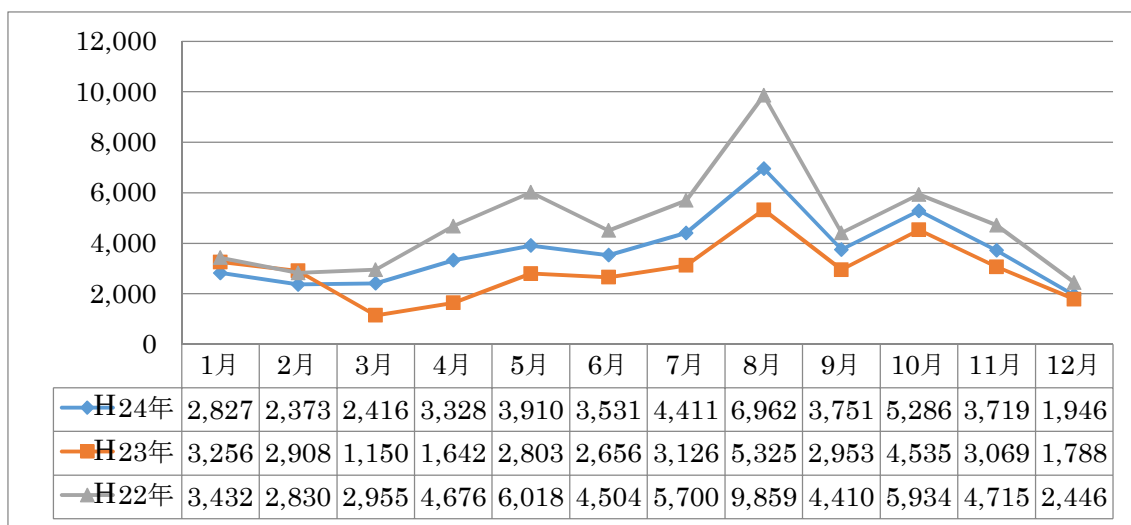
第4四半期は秋の行楽シーズンの四半期であるため入込数が多いが、平成23年の入込数が震災直後の影響をまともに受け、激減した第2四半期及び第3四半期と比較すると大幅な減少はあるが、その影響はやや少なく、また、翌年増加しており、完全に回復したわけではないものの、やや回復基調にあり、この時期の今後の入込数増減の推移を見守る必要がある。

#### ii) 月別分類

月別の入込状況は、平成24年は夏休みのある8月が6,962千人と第1位で、7月が4,411千人と第3位、秋の行楽シーズンの10月が5,286千人と第2位で、春の連休のある2月が3,910千人と第4位であった。また、9月は8月の反動で3,751千人と激減し、年末の12月は最も少なく1,946千人であった。震災前の平成22年も平成24年とほぼ同様の推移を示しており、本県の場合、必ずしも月別に平準化しているわけではなく最も多くの観光客が8月に集中し、また5月、7月及び10月の行楽シーズンは多いが、1月、2月、3月及び12月の冬場のシーズンオフは少ない傾向にある。

## 月別観光客入込数の推移

(単位：千人)



例年観光客が最も多い8月についてみると、震災直前の平成22年入込数9,859千人を基準値とすると、震災時の平成23年は5,325千人で基準値に対し54.0%と入込数全体の割合61.6%より著しく低く、このことは4,534千人の激減の結果であり、平成24年も6,962千人で基準値に対し70.6%と入込数全体の割合77.8%よりも低い水準であり、1,637千人の増加回復はあるが、震災直前までの水準には2,897千人も不足し、回復途上であり完全に回復基調の状況にあるとは言えない。

8月は夏休み期間で入込数の最も多い時期であるが、震災後の入込数が激減し、翌年増加したものの、完全な回復基調にはなく、この時期の今後の入込数増減の推移を徹底的に注視する必要がある。

3月、4月及び5月は震災発生が平成23年3月11日のため平成23年の入込数を大幅に激減させ、震災直前の平成22年と比較した対前年同月比は3月38.9%、4月35.1%、5月46.6%であった。これらのデータは、震災直後の3か月間が極めて厳しい状況であったことを示している。さらに、6月以降の3か月間も対前年同月比60.0%以下で厳しく6月59.0%、7月54.8%及び8月54.0%であった。

平成24年の入込数と震災直前の平成22年とを月別に比較し、その回復状況をみると、全ての月で平成24年の入込数は震災直前の平成22年の入込数以下であり、平成24年3月、4月及び5月は震災時からは持ち直したものの、平成24年5月は震災直前の平成22年の同月と比較して65.0%の水準と低く、平成24年9月及び10月と回復基調が一部みられるものの完全な回復基調にはない。今後の1月から12月までの各月の入込数増減の推移を月次ベースで注視する必要がある。

④ 観光客利用状況ゼロ地区

i) 旧警戒区域等



(単位：地点)

観光種目調査集計地点	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
自然			
高瀬川溪谷 ( 浪江町 )	20,985	0	0
歴史・文化			
いわなの郷 ( 川内村 )	19,270	0	0
原子力発電所サービスホール ( 大熊町 )	29,611	0	0
陶芸の杜おおぼり ( 浪江町 )	33,817	0	0
請戸川やな場 ( 浪江町 )	55,044	0	0
温泉・健康			
リフレ富岡 ( 富岡町 )	183,468	0	0
かわうちの湯 ( 川内村 )	85,464	0	0
スポーツ・レクリエーション			
村民の森あいの沢 ( 飯館村 )	22,548	0	0
二ツ沼総合公園 ( 広野町 )	64,458	0	0
天神岬スポーツ公園 ( 檜葉町 )	180,911	0	0
J ヴィレッジ ( 檜葉町 )	451,555	0	0
岩沢海水浴場 ( 檜葉町 )	36,899	0	0
富岡町総合スポーツセンター ( 富岡町 )	167,842	0	0
ふれあいパークおおくま ( 大熊町 )	72,194	0	0
マリパークなみえ ( 浪江町 )	56,618	0	0
都市型観光ー買い物・食等ー			
もりの駅まごころ ( 飯館村 )	53,628	0	0

その他				
道の駅ならば	( 檜葉町 )	301,014	0	0
行祭事・イベント				
小高区文化祭	( 南相馬市 )	41,000	0	0
山津見神社祭礼	( 飯舘村 )	20,000	0	0
夜の森桜まつり	( 富岡町 )	100,000	0	0
十日市	( 浪江町 )	100,000	0	0

注：集計対象地点については、「前年の観光入込客数が年間1万人以上又は前年の特定月の観光入込客数が5千人以上」の観光地（イベント）としている。

震災後の入込数は激減しており、現時点で将来の回復すら予測できない状況にある。

震災直前の平成22年入込数を基準値とすると、震災時の平成23年は基準値に対し0%、平成24年も0%である。この地域は住民の立入制限があり、原則として宿泊不可の地区であり、住民以外の第三者が入れる余地はなく、平成25年においても入込数の回復の兆しすら全く見えない厳しい状況にある。

#### \*定義

##### (1) 避難指示区域の当初設定

- ・警戒区域、計画的避難区域
- ・東京電力福島第一原発事故に伴い住民避難指示の区域を平成23年4月に原発から20キロ圏を警戒区域、その外側を計画的避難区域として当初設定された。県内11市町村に設定。

##### (2) 避難指示区域の再編見直し

- ・帰還困難区域、居住制限区域、避難解除準備区域

平成24年12月に当初設定した区域を再編決定するも、当初の予定平成24年3月から大幅に遅れ平成25年8月に再編完了した。大幅に遅れた原因は、国の除染の遅れと再編による区域による住民対立がある。平成25年9月現在8万1,300人が県内外に避難中である。

##### ① 帰還困難区域

平成24年3月から数えて5年以上戻れない区域  
年間放射線量50ミリシーベルト超  
立入制限区域

##### ② 居住制限区域

数年での帰還を目指す区域  
年間放射線量20ミリシーベルト超から50ミリシーベルト以下  
立入自由、原則宿泊不可区域

③ 避難解除準備区域

早期の帰還を目指す区域

年間放射線量 20 ミリシーベルト以下

立入自由、原則宿泊不可区域

ii) 旧警戒区域等以外の津波被害地区



(単位：地点)

観光種目調査集計地点	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
歴史・文化			
松川浦潮干狩り (相馬市)	30,928	0	0
イチゴ狩り (相馬市)	25,971	0	6,429
温泉・健康			
いわき蟹洗温泉 (いわき市)	194,120	0	0
スポーツ・レクリエーション			
北泉海水浴場 (南相馬市)	84,116	0	0
原釜尾浜海水浴場 (相馬市)	56,524	0	0
釣師浜海水浴場 (新地町)	6,950	0	0
薄磯・豊間海水浴場 (いわき市)	318,646	0	0
勿来・小浜海水浴場 (いわき市)	189,863	0	8,470
永崎・サンマリーナ海水浴場 (いわき市)	109,668	0	0
四倉海水浴場 (いわき市)	101,667	0	0
新舞子ビーチ海水浴場 (いわき市)	65,275	0	0
久ノ浜・波立海水浴場 (いわき市)	16,294	0	0
行祭事・イベント			
遊海しんち (新地町)	27,000	0	0

飛鳥Ⅱ寄港	( いわき市 )	※ 110,000	0	0
カツオ祭り	( いわき市 )	11,000	0	0

注：集計対象地点については、「前年の観光入込客数が年間1万人以上又は前年の特定月の観光入込客数が5千人以上」の観光地（イベント）としている。

※：行祭事・イベントの飛鳥Ⅱ寄港（いわき市）については、毎年定期的に寄港していたものではないため、年度間の比較対象から本来、除外すべきものであることに留意する。

震災後の入込数が激減し、いまだ回復が困難な状況にある。

震災直前の平成22年入込数を基準値とすると、震災時の平成23年は基準値に対し0%であり、平成24年も一部のみ回復したとはいえ、ほとんど回復の兆候すら見えない。

### iii) その他地区

(単位：地点)

観光種目調査集計地点	平成22年	平成23年	平成24年
歴史・文化			
白河バラ園 (白河市)	9,441	0	0
スポーツ・レクリエーション			
半田山自然公園 (桑折町)	37,362	0	16,172
ローレルバレーントリークラブ (須賀川市)	1,327	0	23,483
行祭事・イベント			
ロードレース (二本松市)	10,000	0	10,000
霊山太鼓まつり (伊達市)	10,000	0	5,000
「桑折宿」奥州・羽州街道祭り (桑折町)	5,000	0	2,475
こどもまつり (郡山市)	73,000	0	48,000
湖まつり (郡山市)	14,400	0	14,500
つるりんこ祭 (郡山市)	13,000	0	8,000
白河提灯祭り (白河市)	30,000	0	120,000
大昭和まつり (白河市)	10,000	0	8,000
いきいきフェスタ (中島村)	8,100	0	0
十万石棚倉城まつり (棚倉町)	12,000	0	20,000
沼沢湖水まつり (金山町)	13,000	0	14,000
会津高原たていわ夏まつり (南会津町)	12,500	0	14,000

注：集計対象地点については、「前年の観光入込客数が年間1万人以上又は前年の特定月の



観光入込客数が5千人以上」の観光地（イベント）としている。

震災後の入込数が激減し、一部回復したのものもあるが完全に回復している状況にはない。震災直前の平成22年入込数を基準値とすると、震災時の平成23年は基準値に対し0%であり、平成24年は一部完全に回復したのものもあるが、大部分は回復途上の状況である。

#### ⑤ 教育旅行

##### 教育旅行の入込状況

教育旅行延べ宿泊者実績（県内を含む。）を見ると平成14年度から平成22年度までが約70万人で推移していたのが、震災の翌年度の平成23年度においては約13万人と年度平均値と比べ18%と激減した。平成24年度も約24万人で35%と震災時よりは回復しているものの、震災直前の平成22年度の水準からはかなり低く回復していない。

なお、教育旅行の受入が多い会津若松市を訪れた学校は平成22年度841校、平成23年度100校、平成24年度210校であった。また、平成25年度は300校ないし400校の受入を予想しているが、震災前の半分以下であり依然として厳しい状況である。

本県の主要な教育旅行の受入先である会津若松市は福島第一原子力発電所から西方100キロメートルの距離に位置し、ほぼ北方同距離の宮城県仙台市、ほぼ南方同距離の茨城県日立市とは同円周線上にある。放射線量の濃度は、これらの市とほぼ同様の水準で低いにもかかわらず、原発事故の風評被害をまともに受けたものである。教育旅行は学校教育の一貫で行うものであり、保護者PTAの一人でも反対があれば旅行先の変更を検討せざるを得ないとのことではあるが、いったん変更した旅行先を戻すことは容易ではない。

##### 参考資料

##### 教育旅行延べ宿泊者数推移

年度	人数（人）
平成14年度	692,101
平成15年度	699,386
平成16年度	704,328
平成17年度	706,849
平成18年度	721,869
平成19年度	747,549
平成20年度	727,275
平成21年度	709,932
平成22年度	673,912
平成23年度	132,445
平成24年度	240,148

## ⑥ 外国人旅行

### 外国人の観光客入込状況

観光庁宿泊統計調査によれば、本県外国人延べ宿泊者数（従業員 10 人以上の施設）は震災時の平成 23 年は 23,990 人泊で震災直前の平成 22 年 87,170 人泊と比べ 28.7% の水準に激減した。平成 24 年も 28,840 人泊で震災時よりは回復しているものの、震災直前の平成 22 年の水準からは 33.1% とかなり低く依然として戻っていない。

国籍別に見ると平成 24 年は延べ宿泊者数の多い順位から台湾 5,690 人泊、米国 4,910 人泊、中国 4,690 人泊、韓国 3,080 人泊であった。これらの上位の国籍を有する外国人宿泊者数は震災直前の平成 22 年以降、上位 4 ケ国とも減少しているが、特に韓国及び台湾が激減している。米国は震災直前とほぼ同一水準まで戻したものの、台湾、中国及び韓国は震災直前の水準からかなり低く、依然として厳しい状況である。

以下、主要国の観光客入込状況の現状、原因について記述する。

#### i) 韓国

震災時の平成 23 年は 3,860 人泊で震災直前の平成 22 年 43,520 人泊を水準とすると 8.9% と大幅に減少した。平成 24 年も 3,080 人泊で震災時より更に減少し、震災直前の平成 22 年の水準からは 7.1% とかなり低い。極めて厳しい深刻な状況にある。

東日本大震災による原発事故とそれに伴う風評被害が直接の原因となり激減したが、回復を大幅に遅らせている理由は、これらの原因の他に韓国との外交上の諸問題なども複雑に絡んでいるためと見られる。つまり、震災後、国際航空便である福島－ソウル間の定期便が直ちに休止し、再開に向け準備中の矢先に、慰安婦問題、竹島問題などの外交上の諸問題が発生したため再開できなかった。その後、ようやく再開した国際航空便である福島－ソウル間のチャーター便も搭乗率が好調だったにもかかわらず原発汚染水問題で休止するに至っている。

#### ii) 中国

震災時の平成 23 年は 3,610 人泊で震災直前の平成 22 年の 7,690 人泊を水準とすると 46.9% と激減した。平成 24 年も 4,690 人泊で震災時よりはやや回復しているものの、震災直前の平成 22 年の水準からは 61.0% と低く依然として戻っていない。

東日本大震災による原発事故、原発事故に伴う風評被害が直接の原因となり激減したが、回復を大幅に遅らせている理由は、これらの原因の他に中国との外交上の諸問題などがあるためである。つまり震災後、国際航空便である福島－上海間の定期便が直ちに休止し、再開に向け準備中に、尖閣列島問題などの外交上の諸問題が発生したため再開できない状況にある。

iii) 台湾

震災時の平成 23 年は 3,860 人泊で震災直前の平成 22 年の 13,290 人泊を水準とする  
と 29.0%と大幅に激減した。平成 24 年も 5,690 人泊で震災時よりはやや回復している  
ものの、震災直前の平成 22 年の水準からは 42.8%とかなり低く依然として戻っていな  
い。

東日本大震災による原発事故、原発事故に伴う風評被害が直接の原因となり激減した  
ものであり、国際航空便である福島－台湾間の定期便は従来からなく、チャーター便に  
よる往来が一部見受けられたにすぎなかった。

iv) 米国

震災時の平成 23 年は 3,760 人泊で震災直前の平成 22 年の 5,000 人泊を水準とする  
と 75.2%と減少した。平成 24 年は 4,910 人泊で震災時より回復し、震災直前の平成 22  
年の水準から 98.2%とほぼ同一水準まで回復した。

東日本大震災による原発事故、原発事故に伴う風評被害が直接の原因となり激減した  
ものであり、米国の 50 マイル立入禁止の規制により本県からの退去が認められたもの  
の回復した。

国際航空便である福島－米国間の定期便はなく、過去においてチャーター便による往  
来が一部見受けられた。

参考資料

\* 宿泊統計調査（平成 24 年）（1～12 月）の結果について（確定値）【福島県の概要】  
観光交流課の表から抜粋

福島県の延べ宿泊者数（うち外国人宿泊者）

（単位：人泊、%）

期間	項目	平成 24 年 a	平成 23 年 b	平成 22 年 c	24/22 年比 a/c	23/22 年比 b/c
1～12 月	2 次避難除 外宿泊者数	28,840	23,990	87,170	33.1	27.5

注：宿泊者数は観光庁「宿泊旅行統計調査」の数値を単純合計して集計した。

主要国籍別外国人延べ宿泊客数（1月～12月確定値）

（単位：人）

